

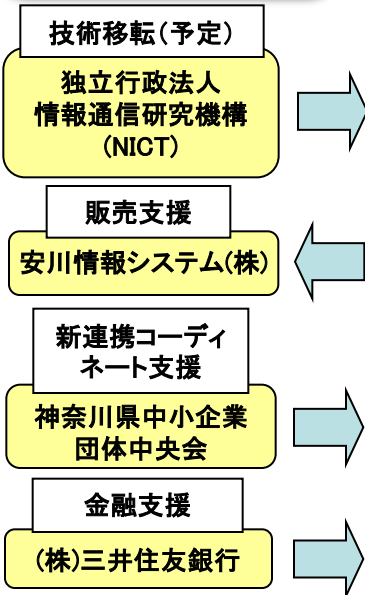
地域	神奈川県横浜市	認定日	平成27年2月2日	3-26-241
事業分類	情報通信(情報サービス)	テーマ分類	IT	

事業名 : DDoS攻撃対策機器の製品化、事業化

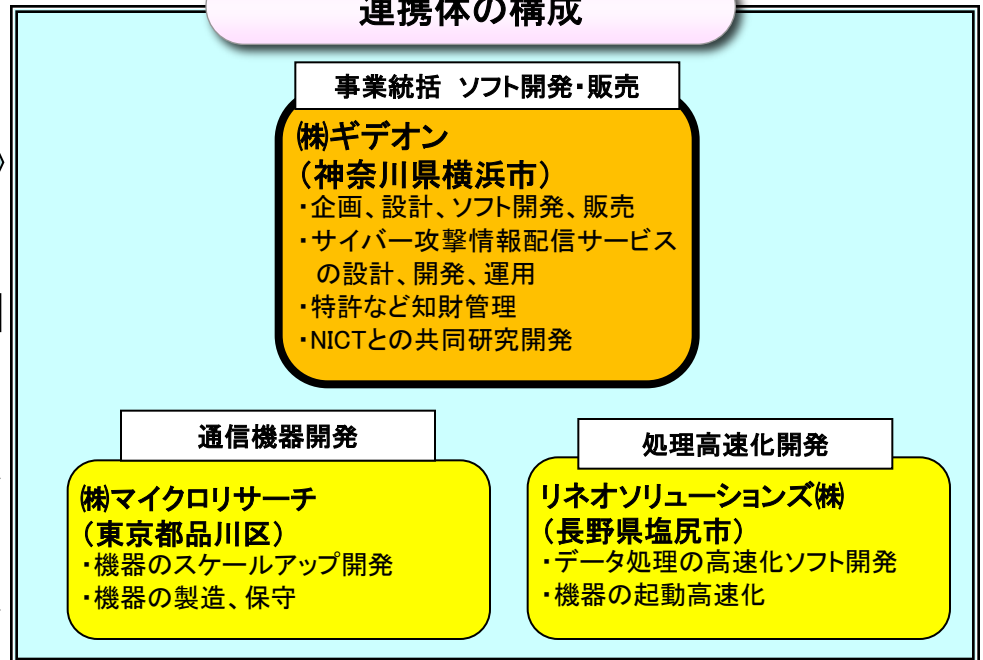
○事業概要(新規性、市場性等)

- ・インターネットからの大量の通信アクセスによって通信機器を停止させるDDoS攻撃による被害件数や規模が著しく増大しているが、DDoS攻撃に対してこれまで有効な対策が進まなかった。このたび、DDoS攻撃を防御する国産初の装置「Cyber Cleaner」と「Access Control」の開発に成功した。本機器は、外部から攻撃されないステルス性を持ち、大規模攻撃でもノンストップで動作し、最新の攻撃情報を更新することで即応性をもつ新規性の高い機能を備える。
- ・DDoS攻撃の防御には蓄積されたDDoS攻撃情報が不可欠であるが、(独)情報通信研究機構(NICT)からの技術移転により日本最大規模のサイバー攻撃データベースを利用することができ防御の精度を高めることが可能になる。本事業で当該データベースを利用する予定。
- ・こうして、本事業では、(1)ワンタッチ導入、(2)メンテフリー、(3)廉価、そして、(4)即応性の高いDDoS対策機器としてきめ細かいサポートを提供でき、セキュリティ専門家が不在な企業でも導入しやすくなった。中堅ISP業者、セキュリティサービス企業、中小企業、地方自治体、教育市場などがターゲット市場となる。

事業推進体制



連携体の構成



支援予定メニュー

- ①補助金
- ②特許料減免

DDoS対策機器(Cyber Cleaner)

